

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
申請を受けて、障害者の身体状況を調査し、調査内容、本人の希望、勘案事項を基に暫定支給・支給期間・支給量・利用者負担額を決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。	ア 事業申請者数	人	55	61	67	77	77
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
2年度計画 前年度と同様							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
療育・精神手帳所持者	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 療育・精神手帳所持者	人	1,090	1,158	1,237	1,315	1,341
	イ						
	ウ						
	エ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
障がい者が夜間や休日、共同生活を行う住居で、食事の援助や家事等の日常生活の支援が受けられるようにする。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 事業利用者数	人	55	61	67	77	77
	イ 延べ利用日数	日	18,814	19,800	21,610	23,636	23,636
	ウ						
	エ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
障がい者の自立と社会参加を支援する。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

2 総事業費の推移			単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	42,931	45,148	47,300	50,453	50,453
			県支出金	千円	21,465	22,574	23,650	25,226	25,226
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,466	22,574	23,650	25,227	25,227
			事業費計 (A)	千円	85,862	90,296	94,600	100,906	100,906
	人件費		正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	252	252	252	252	252
			人件費計 (B)	千円	1,047	1,046	1,051	1,019	1,019
			トータルコスト(A)+(B)	千円	86,909	91,342	95,651	101,925	101,925

3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①その事務事業を開始	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、障害者総合支援法の一部改正により、「共同生活介護（ケアホーム）」が「共同生活援助（グループホーム）」に一元化された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	